

基本目標⑤ ワーク・ライフ・バランスを踏まえた支援を実施します

方向性（１） ワーク・ライフ・バランスの実現にむけた環境づくりの推進

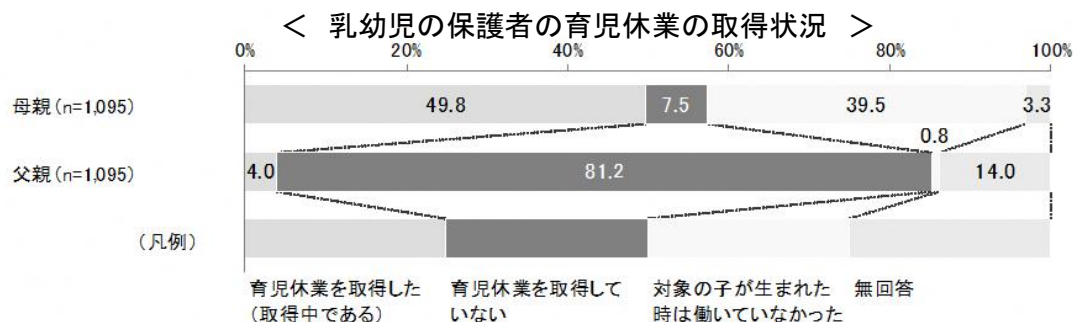
現状と課題

平成 28 年度調査結果によると、育児休業の取得状況は、母親が約 50%であるのに対して父親は 4.0%であり、前回からは若干改善したもののとても低い割合にあります。また、父親の子育てへの参加については、乳幼児段階では約半数以上は自分から積極的に参加していますが、小学生になるとその割合は少なくなっています。

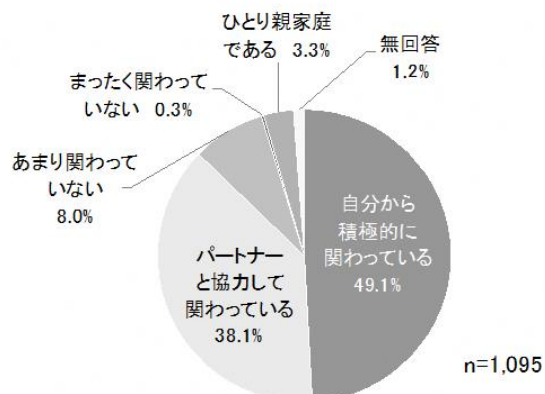
子どもの健やかな成長を支えていくためには、女性も男性ともに、仕事と生活の調和を図っていくことが重要です。

女性の就業が進む中で、依然として育児・介護の負担が女性に偏っている現状や男性の育児休業取得が進まない実態を鑑み、男性の育児参加を一層促し、今後は育児休業の対象者に対して事業主が取得を勧奨するしくみ、部下や同僚の育児に配慮・理解のある上司（イクボス）を増やすための取組、男性中心型労働慣行の変革等の促進が重要です。

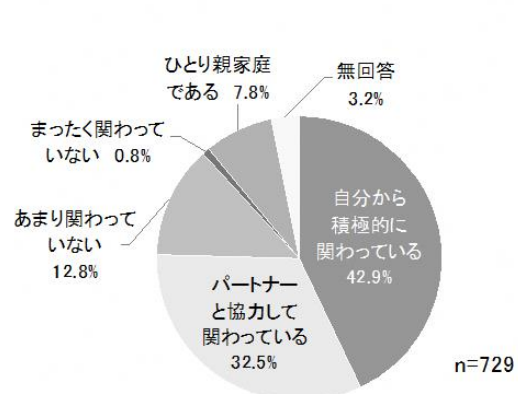
女性も男性も仕事と生活の調和を実現し、それぞれのライフステージでいきいきと活躍していくことが、子どもの豊かな育ちを育むことへとつながります。



＜ 父親の子育て参加の状況:乳幼児 ＞



＜ 父親の子育て参加の状況:小学生 ＞



資料：「墨田区子ども・子育て支援ニーズ調査 調査結果報告書」（平成 29 年 2 月）

今後の方向性

- 仕事と生活のバランスのとれた働き方の実現に向け、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の考え方や重要性を浸透させるための啓発活動を推進します。
- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた働き方を実現するための雇用環境や労働条件の整備、各種制度を利用しやすい職場の風土づくりなど、企業（事業所）の取組を促進するために、企業とかがわりが深い労働関係団体等と連携し啓発するとともに、先進的な事例を紹介し学び合うことにより波及させていきます。
- あらゆる機会を通じて、男女が共同して子育てへ参加することの促進に向けた意識啓発を行います。

方向性（２） 子育てを楽しめるまちづくりの推進

現状と課題

平成 28 年度調査結果によると、子育てにやさしいまちづくりが推進されていると評価しているのは、乳幼児の保護者で約 4 割、小学生の保護者では約 5 割となっており、前回調査に比べると、それぞれ約 1 割高い評価となっています。

また、子どもの安全・安心を守るための環境が整備されていると評価している乳幼児の保護者は約 4 割で、小学生の保護者は約 5 割となっています。

子どもとその家族が安心して生活するための基盤として、子育て家庭に配慮した住宅・公共施設・交通機関等の整備をより一層進め、こうした施設等の情報を積極的に発信することにより、子育てにやさしいまちづくりを推進していく必要があります。

今後の方向性

- すみだ良質な集合住宅認定制度（子育て型）の充実等により、安心して子育てができる住宅・住環境の形成をめざします。
- 妊娠している人やベビーカーを押している人、子ども連れの人等が安心して外出できるよう、道路や交通機関、公共施設等のバリアフリー化、公共施設等への授乳やおむつ替えスペース、ベビーカーでも利用しやすいトイレの整備などを促進します。

方向性（３） 子育て家庭の視点に立った情報の発信

現状と課題

平成 28 年度調査結果によると、子育て家庭の視点に立った情報が発信されていると評価しているのは、乳幼児の保護者では約 3 割台、小学生の保護者では約 5 割でした。「サービスはあると思うがその情報が伝わってこない」、「子育てに関しての情報を得るのに自分から動かないと得られない」といった声があり、また、「児童館でも乳幼児事業を行っていることが、必ずしも保護者の方に広く伝わっている状況にない」という声もあります。そのため、子育てに関する情報や提供方法の充実を図る必要があります。

今後の方向性

- 情報を必要とするすべての人が、子育てに関する情報を気軽に入手できる環境づくりをめざし、今後は、子育て支援のための情報配信アプリの運用など、IT を活用した情報発信のしくみづくりに取組み、その向上に努めます。
- 区の子育て支援情報にとどまらず、地域の子育て支援の取組や活動の情報、子育てに必要な知識を得られる情報など、保護者等が必要とするさまざまな情報を地域（企業等を含む）と区が共有・発信し、子育て家庭が気軽に利用できるようしくみづくりを進めていきます。